【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和３年６月30日
【事業年度】	第109期(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)
【会社名】	北陸鉄道株式会社
【英訳名】	Hokuriku Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　宮岸　武司
【本店の所在の場所】	石川県金沢市割出町556番地
【電話番号】	076-237-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部長　　角出　兼一
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市割出町556番地
【電話番号】	076-237-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部部長　　角出　兼一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成29年３月	平成30年３月	平成31年３月	令和２年３月	令和３年３月
営業収益	(千円)	14,650,950	14,264,709	13,575,842	13,099,817	7,775,007
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	699,134	404,327	238,134	54,372	△3,435,479
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	(千円)	388,639	754,853	492,443	401,149	△2,031,513
包括利益	(千円)	449,222	847,490	469,757	231,384	△2,055,759
純資産額	(千円)	5,940,379	6,734,713	7,151,414	7,329,000	5,273,157
総資産額	(千円)	17,563,903	18,585,090	18,710,154	17,633,387	18,941,867
１株当たり純資産額	(円)	1,677.70	1,902.28	2,019.65	2,069.00	1,485.39
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額	(円)	110.24	214.12	139.68	113.79	△576.25
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	33.6	36.0	38.1	41.4	27.6
自己資本利益率	(%)	6.7	12.0	7.2	5.6	△32.4
株価収益率	(倍)	20.4	10.5	16.1	20.6	△4.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,849,930	1,857,357	2,189,683	1,808,962	△1,909,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△760,898	△1,583,323	△1,399,194	△816,038	△1,122,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△792,303	△237,830	△599,155	△935,333	3,579,602
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,279,847	2,316,050	2,507,383	2,564,974	3,112,172
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,062 [518]	1,053 [503]	1,026 [438]	1,023 [404]	1,018 [362]

(注) １．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第107期連結会計年度から適用しており、第106期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月		平成29年３月	平成30年３月	平成31年３月	令和２年３月	令和３年３月
営業収益	(千円)	5,956,994	5,820,556	5,339,203	5,168,726	2,968,996
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	809,641	606,688	653,084	560,984	△1,138,826
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	285,500	467,524	354,925	262,084	△925,406
資本金	(千円)	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855
発行済株式総数	(千株)	3,629	3,629	3,629	3,629	3,629
純資産額	(千円)	3,453,137	3,973,901	4,274,923	4,294,727	3,317,629
総資産額	(千円)	10,824,403	11,645,280	11,332,380	10,527,305	11,484,675
１株当たり純資産額	(円)	979.51	1,127.23	1,212.62	1,218.24	941.07
１株当たり配当額（うち１株当たり中間配当額）	(円)	15 (―)	15 (―)	15 (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	80.98	132.61	100.67	74.34	△262.5
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	31.9	34.1	37.7	40.7	28.9
自己資本利益率	(%)	8.62	12.58	8.60	6.11	△24.31
株価収益率	(倍)	27.78	16.96	22.35	31.61	△8.95
配当性向	(%)	18.52	11.31	14.90	―	―
従業員数[外、平均臨時雇用者数]	(人)	334 [140]	330 [125]	325 [86]	326 [65]	328 [57]
株主総利回り	(%)	101.3	102.0	102.7	107.1	107.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価	(円)	2,250	2,250	2,250	2,350	2,350
最低株価	(円)	2,250	2,250	2,250	2,250	2,350

(注) １．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社の株式は非上場につき、株価は金沢市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)を記載しております。

2 【沿革】

昭和18年10月	地方交通機関統合の国家的要請に基づき、旧北陸鉄道㈱・能登鉄道㈱・温泉電気軌道㈱・金名鉄道㈱・金石電気鉄道㈱・湯涌自動車㈱・七尾交通㈱の７社により北陸鉄道㈱を設立(資本金10,219,700円)
昭和18年12月	県下19の旅客自動車運輸事業者の営業譲受
昭和20年７月	小松電気鉄道㈱の営業譲受(5.9㎞)
昭和20年10月	浅野川電気鉄道㈱を合併(8.5㎞)
昭和27年２月	金沢駅前バスターミナル営業開始
昭和28年８月	㈱北鉄交通社を設立(昭和58年６月に㈱北鉄観光に名称変更)
昭和35年２月	北陸商事㈱を設立(現・連結子会社)
昭和39年８月	北陸開発㈱の自動車教習事業が独立して北陸自動車興業㈱を設立(現・連結子会社)
昭和42年２月	金沢市内電車線(11.7㎞)全線営業廃止
昭和42年５月	北陸電設㈱を設立(現・連結子会社)
昭和44年４月	千里浜観光開発㈱を設立
昭和45年９月	ジャンボボール(ボウリング場48レーン)営業開始
昭和46年７月	鉄道加南線(15.2㎞)全線営業廃止
昭和46年９月	鉄道金石線(7.2㎞)全線営業廃止
昭和47年６月	鉄道能登線(25.5㎞)全線営業廃止
昭和49年10月	北陸自動車道下り線に小矢部川レストランを開店
昭和55年９月	鉄道能美線(16.7㎞)全線営業廃止
昭和58年６月	㈱北鉄交通社の航空・広告・保険部が独立して㈱北鉄航空を設立(現・連結子会社)
昭和61年６月	鉄道小松線(5.9㎞)全線営業廃止
昭和62年４月	鉄道金名線(16.8㎞)全線営業廃止
平成２年３月	門前地区８路線を、新設した能登中央バス㈱に譲渡
平成３年11月	七尾市東部地区５路線を、新設した七尾バス㈱に譲渡
平成５年３月	富来地区８路線を、新設した能登西部バス㈱に譲渡
平成６年３月	山代地区７路線を、新設した加賀温泉バス㈱(現・連結子会社)に譲渡
平成７年３月	鶴来、白山麓地区及び松任市周辺地区７路線を、新設した加賀白山バス㈱に譲渡
平成９年７月	貸切バス専業会社として北鉄金沢中央バス㈱を設立
平成10年12月	北陸自動車道上り線に有磯海レストランを開店
平成13年３月	金沢地区を中心とした44路線を、新設したほくてつバス㈱をはじめ他６社に譲渡 北陸初の地下駅である鉄道浅野川線北鉄金沢駅の営業開始
平成16年４月	㈱北鉄観光の営業を休止し、㈱北鉄航空が営業を引き継ぐ
平成16年12月	金沢市及び周辺地域を対象に、当社及び連結子会社３社でＩＣカード(ＩＣａ)を導入
平成19年２月	ＩＣａエコポイントを導入
平成20年３月	能登地区のバス分社会社の統合を行い、奥能登観光開発㈱と能登中央バス㈱を北鉄奥能登バス㈱に(現・連結子会社)、七尾バス㈱と能登西部バス㈱を北鉄能登バス㈱とした(現・連結子会社)
平成21年11月	鉄道石川線の鶴来～加賀一の宮間(2.1㎞)を営業廃止
平成23年３月	千羽平ゴルフクラブに千羽平レストランを開店

平成24年10月	金沢地区のバス分社会社の統合を行い、ほくてつバス㈱と北鉄金沢中央バス㈱、加賀白山バス㈱の３社を北鉄金沢バス㈱とした(現・連結子会社) また、鶴来地区を営業拠点とした加賀白山バス㈱を新たに設立(現・連結子会社)
平成24年11月	有磯海レストランを閉店
平成25年10月	金石バスターミナルをリニューアルオープン
平成26年４月	城下まち金沢周遊「左回りルート」運行開始
平成27年３月	鉄道石川線に新駅「陽羽里駅」開業
平成27年４月	金沢駅西口に複合商業施設・立体駐車場開業
平成28年２月	千羽平レストランを閉店
平成28年12月	鉄道石川線に新西金沢変電所竣工
平成29年10月	小矢部川レストランを閉店
平成30年３月	ジャンボボール営業廃止
平成30年９月	レンタカー事業の譲渡
令和元年11月	ジャンボゴルフガーデン営業廃止
令和２年12月	千里浜レストハウスを譲渡

３ 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社15社(令和３年３月31日現在)により構成)は運輸業、レジャー・サービス業、建設業、賃貸業の４部門に関する事業を主としております。

なお、次の４部門は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(運輸業)

乗合自動車事業

乗合バスの営業区域は石川県一円と一部富山県にわたり、高速乗合バスにおいては金沢を起終点とする路線があります。

貸切自動車事業

石川県全域を営業区域としております。

鉄道事業

鉄道線は石川線(野町～鶴来間13.8㎞)、浅野川線(北鉄金沢～内灘間6.8㎞)であります。

〔関係会社〕

当社、北鉄金沢バス㈱、北鉄能登バス㈱、北鉄奥能登バス㈱、加賀温泉バス㈱、加賀白山バス㈱、小松バス㈱、北陸交通㈱

(レジャー・サービス業)

ソフトウエアの開発及び情報処理の受託、旅行業、ガソリンスタンド、自動車教習事業、建物維持管理及び清掃受託、航空事業地上業務、保険代理業、広告業、空港内売店を行っております。

〔関係会社〕

当社、北陸ビルサービス㈱、北陸自動車興業㈱、㈱北鉄航空、㈱ホクリクコム、北陸商事㈱

(建設業)

電気工事の設計施工、道路標識・道路標示の設置施工、土木工事を行っております。

〔関係会社〕

北陸電設㈱、北陸道路施設㈱

(賃貸業)

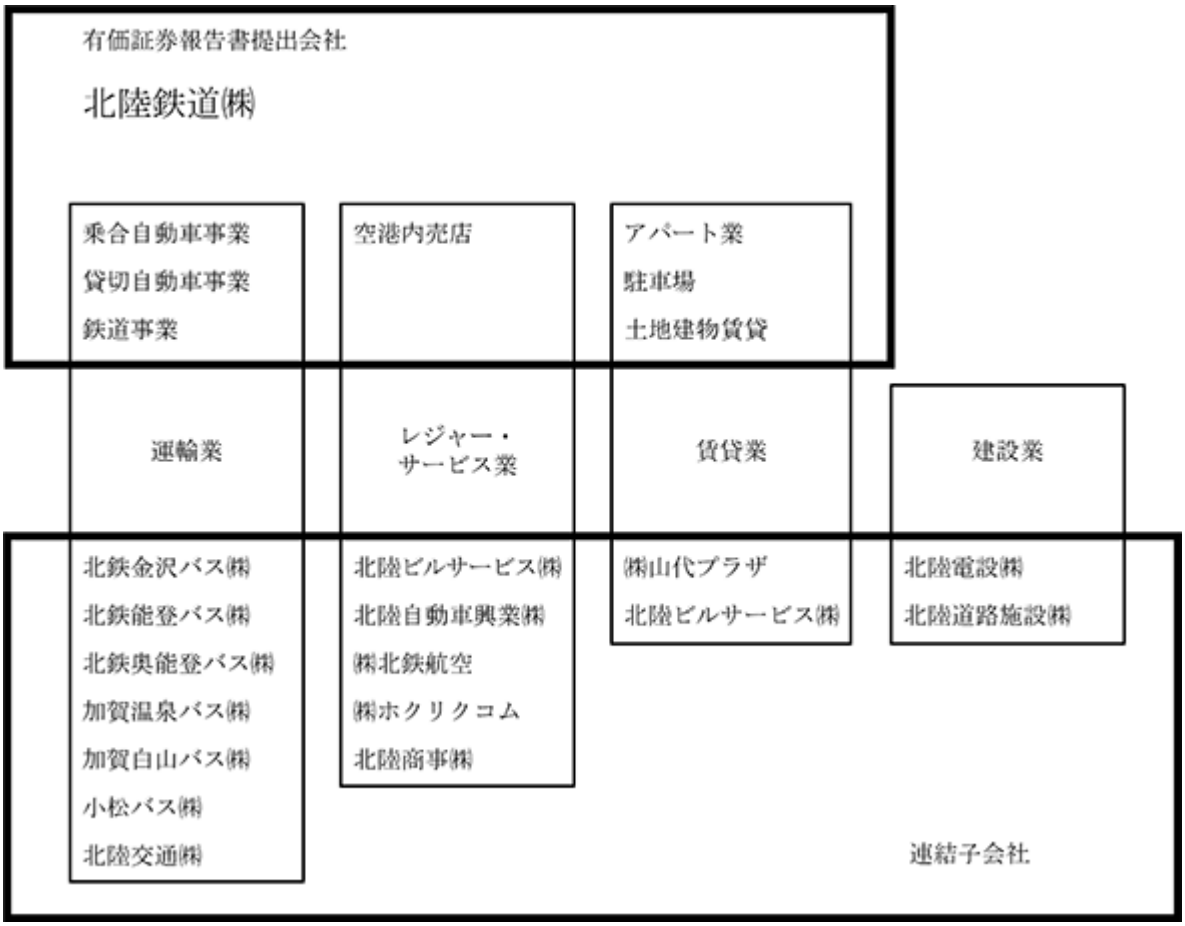
アパート業、駐車場、土地建物賃貸を行っております。

〔関係会社〕

当社、㈱山代プラザ、北陸ビルサービス㈱

＜事業系統図＞

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北鉄金沢バス㈱ (注)4,5	石川県金沢市	90,000	運輸業	100.0 (6.4)	乗合バス路線の一部を移管しております。 役員の兼任等…有
㈱北鉄航空	〃	48,000	レジャー・サービス業	100.0 (50.0)	当社グループに対する損害保険及び広告を取り扱っております。 役員の兼任等…有
小松バス㈱	石川県小松市	50,000	運輸業	100.0 (7.0)	乗合バス路線の一部を移管しております。 役員の兼任等…有
北鉄能登バス㈱	石川県七尾市	40,000	〃	100.0 (31.6)	乗合バス路線の一部を移管しております。 役員の兼任等…有
北鉄奥能登バス㈱	石川県輪島市	40,000	〃	100.0 (20.1)	乗合バス路線の一部を移管しております。 役員の兼任等…有
北陸電設㈱	石川県金沢市	45,000	建設業	100.0 (51.5)	当社グループの電気工事を請け負っております。 役員の兼任等…有
その他　9社	―	―	―	―	―

(注) 1．「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2．議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合であります。
3．有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4．特定子会社であります。
5．北鉄金沢バス㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等
① 営業収益　1,840,814 千円
② 経常損失（△）　△781,586 〃
③ 当期純損失（△）　△560,206 〃
④ 純資産額　1,811,735 〃
⑤ 総資産額　4,503,003 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和３年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	784 [176]
レジャー・サービス業	181 [175]
建設業	23 [9]
賃貸業	2 [1]
全社(共通)	28 [1]
合計	1,018 [362]

(注) １．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[　]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社(共通)は、提出会社の総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

令和３年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
328 [57]	43.7	18.5	5,018,465

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	297 [54]
レジャー・サービス業	2 [2]
建設業	- [-]
賃貸業	1 [-]
全社(共通)	28 [1]
合計	328 [57]

(注) １．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[　]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社(共通)は、総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、北陸鉄道労働組合が組織(組合員数876人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社及び当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きく変わりました。依然として顕在している人口減少や少子高齢化、労働力の減少、不安定な燃料価格等の懸念事項に加え、昨年からのコロナ禍による社会経済活動全般が縮小した影響は、当社グループのみならず、旅客運送業を営む企業を存亡の機に立たせております。

今後の国内経済におきましては、感染症対策としてようやく新型コロナウイルス対応ワクチンの接種が始まったものの、収束のめどは未だ立っておらず、先行きは極めて厳しい状況が続くと見込まれます。また、コロナ禍を契機に情報通信技術の活用による「新しい生活様式」が日常生活に浸透しつつあり、人々は移動しなくてもコミュニケーションを図ることが可能になりました。想像を超える技術の進歩によりこれからの生活の変化を予想することが難しくなっています。

このような状況の中、当社グループでは原点を忘れず、運輸業の最も重要なテーマである安全と安心をより確実なものとすることを経営の最重要課題として取り組み続けております。特に乗務員の健康管理は安全に直結することから、当社グループ全社で健康経営宣言を行い、従業員の健康管理に細心の注意を払います。

バス事業では、安全に関する基本動作を丁寧に実行する等、全社員に対して安全教育の充実を図るとともに、現場の意見も取り入れて、継続的な安全性の強化に取り組んでいきます。鉄道事業においては、沿線自治体と連携して利用客の確保に取り組むとともに、沿線自治体と協議しながら老朽化する車両・設備の更新を実施し、安全・安心を強化し事業の活性化に努めていきます。

一方、コロナ禍に伴うお客様の行動変容による需要の減少は、現在のバス・鉄道路線網の維持を困難にしています。当社グループでは、設備投資の抑制に加え、ご利用の少ないバス・鉄道ダイヤの削減や紙時刻表の廃止のほか、経営のスリム化に向けて加賀地区グループバス会社４社を２社に合併、金沢地区におけるICa プレミアや回数券の廃止など僅かでも収支が改善するよう努力しておりますが、地域にとって必要な路線網を維持するためには、我々の自助努力だけでは限度があり、地域と共にあり方を模索する必要があります。

レジャー・サービス業においては、昨年１２月末をもって千里浜レストハウスの営業をグループ外へ譲渡し当社グループとしての営業を終了しました。今後は、これまでの事業内容の枠にとらわれず、新しい分野への参入も視野に入れながら、グループに貢献できる収益構造の構築を目指します。不動産の有効活用や西泉地区の再開発事業についても、引き続き推し進めていきます。

これからも当社グループは、全てのお客様に安全・安心かつ快適にご利用いただけるようサービスの向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。また、これらのリスクは当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 事故等のリスクについて

当社グループは、鉄道・バスの交通事業を営んでおり、常に輸送の安全確保に全力で取り組んでおりますが、人為的なミスや不慮の事故等により重大な事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、レジャー・サービス業において、当社グループが販売する食品の表示や安全性に関わる信用毀損が発生した場合には、減収等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃料価格の高騰について

当社グループは、バス事業を主力としており、燃料として軽油等を大量に消費しております。また、鉄道事業においても電力を大量に使用しており、これらの価格が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害や感染症等について

当社グループは、石川県内に多数の営業拠点を保有して事業展開をしております。地震をはじめ、大雪、集中豪雨などの発生によって、当社グループの施設や設備等に大きな被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

感染症等については、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、感染が拡大した場合、お客様の出控えが一段と進むことが予想されるほか、行政機関から休業要請や外出自粛要請が再度発令されることも考えられ、運輸業、レジャー・サービス業では利用者の減少により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、バスや鉄道の運行に必要な要員が感染症に罹患した場合、要員確保が困難になるなど、一時的に事業運営に支障をきたすおそれがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは感染拡大を防止するため、バス・鉄道車両などの換気及び消毒を行っているほか、従業員のマスク着用や検温などを実施しております。

(4) 人材の確保・育成について

当社グループは、運輸業を中心に各種サービス事業を展開しておりますが、今後の採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制を受けております。

(運輸業)

① バス事業 …… 道路運送法など

② 鉄道事業 …… 鉄道事業法、鉄道営業法など

(レジャー・サービス業) …… 旅行業法など

(建設業) …… 建設業法など

(賃貸業) …… 宅地建物取引業法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの法的規制を遵守する費用が増加する可能性があります。一方、規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争が激化することにより、各事業に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（経営成績等の状況の概要）

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、前年度終わりごろから徐々に広がりつつあった新型コロナウイルス感染症が更に拡大し二度にわたって緊急事態宣言が発出されるなど、経済活動は大きく制限されました。景気の先行きにつきましては、一部に持ち直しの動きが見られるものの、人の動きが止められた旅客運送事業は危機的状況に陥り、業種間の格差が広がっております。このような中、北陸鉄道グループの営業概況といたしましては、北陸新幹線開業後、好調に推移していた観光需要がコロナ禍により消失し、加えて学校の休校や在宅勤務の普及により生活様式が大きく変化したことで旅客流動が激減し運輸業を中心に未だかつて経験のない大幅な減収となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における営業収益は7,775,007千円（前連結会計年度比40.6%減）、営業費が11,212,590千円（前連結会計年度比14.2%減）となり、営業損失は3,437,582千円（前連結会計年度は営業利益27,814千円）、経常損失は3,435,479千円（前連結会計年度は経常利益54,372千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は2,031,513千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益401,149千円）となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ1,308,480千円増加し、18,941,867千円となりました。
負債は、前連結会計年度末に比べ3,364,322千円増加し、13,668,709千円となりました。一方、純資産は、前連結会計年度末に比べ2,055,842千円減少し、5,273,157千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 運輸業

乗合バス事業では、観光客が極端に減少したため、城下まち金沢周遊バスや定期観光バス等の観光路線収入が大幅な減収となりました。特に金沢地区の生活路線は４～５月に発せられた緊急事態宣言時の利用者数の落ち込みが大きく、その後も生活様式の変化から回復のペースも鈍いため、前年度を大きく下回りました。また小松空港の利用客減少によって小松空港線の利用者数も大きく減少し、全体でも大幅な減収となりました。

高速乗合バス事業では緊急事態宣言の発令によって県をまたぐ移動が制限されたため運行を一定期間休止する等、コロナ禍の影響を最も強く受けました。海外からの観光客も皆無だったため、特に「高山線」で利用者数が前年度を大きく下回る結果となりました。前期末で「八王子線」「大阪線」を廃止したこともあり全体で大幅な減収となりました。

貸切バス事業では、主催旅行やイベントの中止が相次ぐなど、他の事業同様に大幅な減収となりました。

鉄道事業では、生活様式の変化から利用者数減少の傾向が見られ、また、各種イベント電車も実施することができず減収となりました。

これらの結果、運輸業全体の連結営業収益は5,503,471千円（前連結会計年度比45.2%減）と大幅な減収となったため、3,263,530千円（前連結会計年度比3,214,904千円減益）の営業損失を計上するに至りました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	415,001	△25.4
バス事業	5,285,673	△46.1
消去	△197,204	―
営業収益計	5,503,471	△45.2

(提出会社の運輸成績表)

イ．鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	△0.3
営業キロ	キロ	20.6	0.0
客車走行キロ	千キロ	973	△0.4
乗車人員	千人	2,117	△29.7
定期	〃	1,186	△29.0
定期外	〃	931	△30.7
旅客収入	千円	405,396	△25.6
定期	〃	186,801	△22.7
定期外	〃	218,595	△27.9
運輸雑収	〃	9,605	△13.4
収入合計	〃	415,001	△25.4
１日平均収入	〃	1,136	△25.2
乗車効率	%	10.9	△29.7

(注) 乗車効率は 延人キロ÷(客車走行キロ×１車平均定員) により算出しております。

ロ．自動車事業

種別	単位	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	△0.3
乗合			
営業キロ	キロ	1,646	△18.8
走行キロ	千キロ	5,030	△21.0
乗車人員	千人	9,272	△36.5
定期	〃	3,527	△27.6
定期外	〃	5,705	△39.6
高速	〃	39	△86.0
旅客収入	千円	1,886,985	△48.2
定期	〃	517,117	△27.1
定期外	〃	1,247,280	△42.7
高速	〃	122,587	△83.8
運輸雑収	〃	300,211	△16.8
収入合計	〃	2,187,196	△45.4
１日平均収入	〃	5,992	△45.2
貸切			
走行キロ	千キロ	127	△71.0
乗車人員	千人	83	△77.6
貸切収入	千円	103,929	△64.2
１日平均収入	〃	284	△64.1

② レジャー・サービス業

物品販売事業では、前年度に比べてパソコン更新の受注が減少したほか、軽油販売量が大きく減少したため減収となりました。

航空事業地上業務は、小松空港の航空機発着便が大きく減少したため減収となりました。

その他では、主催旅行の中止や一般貸切団体の減少のより減収となりました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は2,367,993千円（前連結会計年度比28.5%減）となり、営業損失は237,587千円（前連結会計年度比263,213千円減益）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
物品販売業	787,730	△31.3
航空事業地上業務	427,156	△28.1
自動車教習所	394,644	△2.4
ドライブイン	45,215	△76.4
その他	821,289	△21.2
消去	△108,041	―
営業収益計	2,367,993	△28.5

③ 建設業

建設業では、大型案件の受注があり増収となりました。電気工事請負事業における受注の状況は次のとおりであります。

	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当連結会計年度	228,987	1,025,596	1,254,583	694,517	560,066
前連結会計年度	152,923	592,575	745,498	516,511	228,987

この結果、連結営業収益は1,010,413千円（前連結会計年度比28.0%増）となり、営業利益は70,489千円（前連結会計年度比209.0%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
電気工事請負事業	694,517	34.5
その他	339,112	11.8
消去	△23,216	―
営業収益計	1,010,413	28.0

④ 賃貸業

不動産賃貸業では、前年度並みの収益を確保し、営業収益は268,354千円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益は126,931千円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産事業	268,354	△1.9
消去	―	―
営業収益計	268,354	△1.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ547,198千円増加し、3,112,172千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,909,719千円（前連結会計年度は1,808,962千円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純損失2,006,769千円や減価償却費1,292,107千円のほか、未収入金の増加557,616千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,122,684千円（前連結会計年度は816,038千円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,403,070千円や、有形固定資産の売却による収入186,159千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,579,602千円（前連結会計年度は935,333千円の支出）となりました。これは長期借入による収入3,700,000千円等によるものです。

（生産、受注及び販売の状況）

当社グループは、運輸業、レジャー・サービス業を主体としており、受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、生産、受注及び販売の状況については、「（経営成績等の状況の概要）」に含めて記載しております。

（経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容）

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在において過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。特に以下の事項は会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等による不確実性が大きく、将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報をもとに検証等を行っております。

（繰延税金資産の回収可能性）

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得やこれに基づく税務計画を見積り回収可能性を判断しております。従って、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

（固定資産の減損処理）

当社グループは、固定資産の減損について、将来キャッシュ・フローや割引率、正味売却価額等を見積り減損処理の要否を判断しております。従って、事業計画や市場環境の変化により見込んでいた将来キャッシュ・フロー等その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は7,775,007千円で、前連結会計年度に比べ5,324,809千円の減収となり、営業損失は3,437,582千円、経常損失は3,435,479千円となりました。内容については前述の「（経営成績等の状況の概要）（１）財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

特別利益は1,814,021千円で、前連結会計年度に比べ864,041千円増加しました。これはコロナ禍により、補助金や雇用調整助成金が増加したことによります。

これらに税金費用等を加減した親会社株主に帰属する当期純損失は2,031,513千円となり、多額の損失計上となりました。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,173,814千円で、前連結会計年度末に比べ1,524,818千円増加しました。これは未収金が、補助金の増加や消費税等の還付見込額の計上などにより776,762千円増加したほか、現金及び預金が、資金調達などにより547,198千円増加したことによります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,768,053千円で、前連結会計年度末に比べ216,338千円減少しました。これは建物及び構築物が金沢営業所等新築工事の完成により増加したものの、機械装置及び運搬具、リース資産が減価償却により減少したことに加え、投資有価証券では上場株式の時価評価により減少したことによります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,442,608千円で、前連結会計年度末に比べ1,024,454千円増加しました。これは短期借入金、１年以内返済予定の長期借入金が運転資金の借入により増加したことによります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は9,226,101千円で、前連結会計年度末に比べ2,339,868千円増加しました。これは長期借入金が運転資金の借入により増加したことによります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は5,273,157千円で、前連結会計年度末に比べ2,055,842千円減少しました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失の計上により減少したことによります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、前述の「（経営成績等の状況の概要） (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、各々の事業活動に係る運転資金や運輸業の設備更新等に要する設備資金であります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は8,574,379千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,112,172千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備維持及び更新を基本に、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で1,790,959千円の設備投資を実施しました。

運輸業のうち自動車部門では、乗合車両8両(当社3両・連結子会社5両)のほか、高速車両2両（当社1両・連結子会社1両）、特急車両5両(当社3両・連結子会社2両)、貸切車両5両(連結子会社5両)を更新しました。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和３年３月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
石川線(白山市他)	運輸業	鉄道設備	271,566	25,088	43,549(94,077)	―	4,392	344,597	15[14]
浅野川線(金沢市他)	〃	〃	222,572	98,201	22,209(48,167)	―	3,007	345,991	11[7]
金沢営業所(金沢市)	〃	バス設備	549,390	227,381	470,879(17,633)	―	30,857	1,278,508	94[25]
南部支所(白山市)	〃	〃	218,971	246,229	1,414,180(29,890)	―	6,493	1,885,874	77[―]

(注) １．従業員数の[　]は、臨時従業員数を外書きしております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
３．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。
４．現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

令和３年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
小松バス㈱	本社(小松市)	運輸業	バス設備	22,593	13,575	373,223(10,222)	258,470	3,531	671,394	49[3]
北鉄金沢バス㈱	北部営業所(金沢市)	〃	〃	289,105	147,735	657,332(11,470)	20,864	17,887	1,132,925	87[6]
〃	東部支所(金沢市)(注４)	〃	〃	9,443	3,264	379,543(9,540)	―	172	392,423	―
〃	野々市営業所(野々市市)	〃	〃	7,365	151,495	581,215(5,757)	30,452	14,352	784,881	68[0]
〃	中央営業所(金沢市)	〃	〃	0	165,621	362,099(5,967)	494,767	22,929	1,045,417	107[15]
㈱山代プラザ	駐車場(加賀市)	賃貸業	駐車場	2,296	―	259,691(7,044)	―	―	261,988	―
北陸自動車興業㈱	本社(野々市市)	レジャー・サービス業	自動車教習所	75,064	37,609	102,070(3,097)	―	11,078	225,823	30[21]
北陸電設㈱	本社(金沢市)	建設業	建設業設備	10,615	16,023	177,065(1,768)	―	304	204,008	19[9]

(注) １．従業員数の[　]は、臨時従業員数を外書きしております。
２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。
３．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
４．この資産は一部当社も賃借料を支払い使用しております。
５．現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社	金沢市	運輸業	鉄道車両	520,000	―	補助金	令和３年４月	令和４年３月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和３年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和３年６月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,629,711	3,629,711	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	3,629,711	3,629,711	―	―

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和56年12月１日	1,277	3,629	638,669	1,814,855	△1,925	32,032
	摘要					
	有償株式割当		割当比率	１：0.5	1,176千株	
			発行価格	500円	資本組入額	500円
	無償株式割当		割当比率	１：0.043	101千株	
			発行価格	500円	資本組入額	500円

(5)【所有者別状況】

令和３年３月31日現在

区分	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	8	11	2	53	―	―	3,949	4,023
所有株式数(株)	17,154	240,709	4,649	734,714	―	―	2,632,485	3,629,711
所有株式数の割合(%)	0.47	6.63	0.13	20.24	―	―	72.53	100.00

(注) １．当社は単元株制度を採用しておりません。
２．自己株式104,360株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

令和３年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道㈱	愛知県名古屋市中村区名駅１丁目２－４	492	13.97
㈱北國銀行	石川県金沢市広岡２丁目12番６号	120	3.40
石川日野自動車㈱	石川県金沢市南森本町へ75－１	25	0.70
京阪ホールディングス㈱	大阪府枚方市岡東町173番地１	23	0.65
北陸電力㈱	富山県富山市牛島町15番１号	23	0.65
㈱北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２番26号	19	0.56
富山地方鉄道㈱	富山県富山市桜町１丁目１番36号	19	0.54
損害保険ジャパン㈱	東京都新宿区西新宿１丁目26番１号	18	0.52
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内１丁目２番１号	18	0.52
三菱ふそうトラック・バス㈱	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	16	0.46
計	―	776	22.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式104千株があります。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

令和３年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　104,360	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,351	3,525,351	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	3,629,711	―	―
総株主の議決権	―	3,525,351	―

②【自己株式等】

令和３年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸鉄道㈱	金沢市割出町556番地	104,360	―	104,360	2.87
計	―	104,360	―	104,360	2.87

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　―　)	―	―	―	―
保有自己株式数	104,360	―	104,360	―

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した事業の継続に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元も重要課題であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年１回の期末配当を基本的な方針としておりますが、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、期間業績及び財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

内部留保資金の使途については、事業用固定資産の維持更新に重点を置いた設備投資を実施し、競争力を増すことで、早期の復配を果たしたいと考えております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業としての公正性、透明性及び法令の遵守や情報公開をはじめ、企業の社会的責任を着実に遂行するために、「業務の適正を確保する体制」を制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしております。

2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、社外監査役２名を含む３名の監査役が、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場、さらには必要に応じて当社のグループ子会社の監査を行っております。

取締役会については、社外取締役３名を含む11名で構成し、取締役会規則では３ヶ月に１回以上開催することとしており、第109期においては５回開催しております。また、取締役会に準ずる機関として、取締役、グループバス会社社長で構成する「構造改善会議」を月２回程度の割合で開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、グループ全体における方向性の決定及び連携強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備することとしました。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、取締役会に当社と利害関係を有しない社外取締役が在籍するようにする。

② 社長を委員長とする企業倫理委員会で、コンプライアンス体制の推進及び管理を実施する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いについては、現行の「文書整理規定」を見直し、新たに「情報整理規則」とし、ＩＴ技術も利用して検索機能の高い状態で、所定の期間、保存管理するものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な情報(安全対策・人事政策等)、及び職務執行に関するリスク管理については、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努める。

特に自動車・鉄道事業では「運輸安全マネジメント」に基づき、「安全管理規定」を始めとした諸規定を整備しており、この実効を高めるため「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を最高意思決定機関とし、北陸鉄道とグループバス会社が連携をとりながら安全管理の計画・評価・改善を行い、危険性(リスク)の排除に努めるものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

重要な経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会のほか、構造改善会議においても審議し、各業務部門でのスムーズな計画、改善施策の検討及び必要な措置を実施する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 職務権限規則の遵守を徹底する。

② 「コンプライアンス」に関する講習会を実施するなど、意識の日常化を図る。

③ 法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制は、監査室を所管とする「ヘルプライン(内部通報制度)」とし、中立性を確保する。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

① 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「関連会社統括事項通達」に基づき、定期的に開催される関連会社社長会や安全推進委員会・営業連携会議・運行連携会議等において、決算状況その他業務執行状況の提出を求め、取締役にその内容を報告する。

② 子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるなど、グループ事業を取り巻くさまざまなリスクに対する的確な管理・実践を行うための体制を確立する。

③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

内部監査担当部署が業務監査を行い、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を通じてこれを指導する。

④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社の役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、子会社にコンプライアンス責任者を配置するなど、業務の適正を確保するための体制を確立する。

⑤ その他当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部監査担当部署は、子会社の業務の適正について調査し、調査結果を関係する取締役及び監査役に報告する。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた際は、その内容につき協議のうえ要望に沿うよう取り計らうこととする。

なお、使用人を置く場合、取締役はその業務の性格に留意し、その人事上の異動や評価については監査役の同意のうえでこれを行うものとする。

使用人は、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

① 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

具体的な報告すべき主な事項は下記のとおりとし、速やかに報告するものとする。

ア 取締役会及び構造改善会議（経営会議）に出席し、審議報告される事項を共有する。

イ 社内で決裁される稟議書は全て報告する。

ウ 内部監査結果及び各部署で発生する情報等はその内容を報告する。

② 子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令・定款違反となる事項、当社または子会社に著しい損害を与えるおそれのある事項その他経営上及びコンプライアンス上重要な事項を監査役に報告する。

③ 前②の報告をした者が当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人等は、監査役に前②の報告をしたこと、または内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けない。

④ 監査役の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。そのほか、監査役の職務の執行について臨時的に生じた費用は当社が負担する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査活動において必要となる内部資料がある場合、当社関係部署担当者は、要求された資料はすみやかに閲覧に供すると共に、資料作成等の実務面において補佐する。

また、監査役に対し、必要に応じて弁護士、公認会計士など外部の専門家から監査業務にかかる助言を受ける機会を確保する。

なお、監査役及び監査法人による各監査は、監査計画、監査結果等について、随時、情報交換の上相互に密接な連携を図り、効果的な監査を実施している。

３．役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額　　12名　　22,391千円（うち、社外取締役　1,260千円）

監査役の年間報酬総額　　４名　　4,276千円（うち、社外監査役　　720千円）

上記支給額のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与額23,232千円があります。

また、無報酬の社外取締役が１名、社外監査役が１名在任しており、上記取締役及び監査役の員数には含めておりません。

４．社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外役員全員との間で責任限定契約を締結しております。

概要は、社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を上限とした損害賠償額を負担するというものであります。

５．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

６．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

７．中間配当決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

８．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を要する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性 12名　女性 －名　（役員のうち女性の比率 －%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	宮　岸　武　司	昭和32年９月25日生	昭和57年５月　当社入社 平成18年７月　当社自動車部長 平成19年６月　当社取締役自動車部長 平成20年７月　当社取締役・ 自動車部担当兼自動車部長 平成22年６月　加賀白山バス㈱代表取締役社長 平成27年６月　北陸自動車興業㈱代表取締役社長 平成27年６月　当社常務取締役・営業統括兼自動車部長 兼開発事業部長 平成27年７月　当社常務取締役・営業統括 兼自動車部長 平成29年６月　小松バス㈱代表取締役社長 平成29年６月　北陸交通㈱代表取締役社長 平成29年６月　当社常務取締役・自動車部担当 令和元年６月　当社代表取締役専務・総括兼企画部・ 監査室・人事部・開発事業部担当 令和２年６月　当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1
代表取締役常務 総括兼 鉄道部担当兼 鉄道部長	坂　下　忠　夫	昭和30年１月20日生	昭和50年５月　当社入社 平成14年３月　㈱北陸名鉄コンピュータサービス (現 ㈱ホクリクコム)取締役 平成17年６月　同社代表取締役社長(現) 平成25年12月　当社鉄道部長 平成26年６月　当社取締役・鉄道部担当兼鉄道部長 平成27年６月　当社取締役鉄道部長 令和元年６月　当社取締役・鉄道部担当兼鉄道部長 令和２年６月　当社代表取締役常務・総括兼鉄道部担当 兼鉄道部長(現)	(注) 3	0
常務取締役 監査室・人事部・ 健康管理部担当	小　林　　工	昭和40年３月29日生	昭和63年５月　当社入社 平成22年７月　当社人事部付部長心得 平成24年10月　当社自動車部付部長 平成26年６月　㈱北鉄航空常務取締役 平成26年７月　当社人事部付部長 平成27年６月　㈱北鉄航空専務取締役 平成29年６月　同社代表取締役専務 平成29年６月　当社取締役 令和元年６月　㈱北鉄航空代表取締役社長(現) 令和元年６月　当社取締役人事部長 令和２年６月　当社常務取締役・監査室・人事部・健康管 理部担当(現)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 自動車部担当兼 自動車部長	西　宮　義　人	昭和36年６月15日生	昭和55年５月　当社入社 平成20年６月　北鉄奥能登バス㈱代表取締役社長 平成20年７月　当社人事部付部長心得 平成23年７月　当社人事部付部長 平成27年６月　北鉄能登バス㈱代表取締役社長 平成28年３月　千里浜観光開発㈱代表取締役社長 平成29年６月　当社取締役自動車部長 平成30年６月　北鉄金沢バス㈱代表取締役社長 令和元年６月　北陸交通㈱代表取締役社長(現) 令和元年６月　当社取締役・自動車部担当兼 自動車部長(現)	(注)３	0
取締役 企画開発部担当兼 企画開発部長	加　藤　大　勝	昭和43年12月31日生	平成４年４月　名古屋鉄道㈱入社 平成29年７月　同社計画部長 令和元年６月　当社取締役企画部長兼開発事業部長 令和２年６月　当社取締役・企画開発部担当兼 企画開発部長(現)	(注)３	0
取締役 総務部担当兼 総務部長	大　塚　直　樹	昭和41年11月18日生	平成２年５月　当社入社 平成26年７月　当社監査室長 平成29年６月　当社常勤監査役 令和２年６月　加賀温泉バス㈱代表取締役社長(現) 令和２年６月　㈱山代プラザ代表取締役社長(現) 令和２年６月　当社取締役総務部担当兼総務部長(現)	(注)３	0
取締役	田　口　成　樹	昭和40年３月23日	昭和58年６月　当社入社 平成24年７月　当社人事部部長心得 平成26年７月　当社人事部長 平成28年６月　北鉄能登バス㈱代表取締役社長 平成29年６月　北鉄奥能登バス㈱代表取締役社長 令和元年６月　北鉄金沢バス㈱代表取締役社長(現) 令和２年６月　加賀白山バス㈱代表取締役社長(現) 令和２年６月　当社取締役(現)	(注)３	0
取締役	永　山　憲　三	昭和21年10月29日生	昭和45年４月　商工組合中央金庫入庫 昭和51年３月　㈱大日製作所入社 昭和54年６月　同社取締役 昭和62年６月　同社代表取締役専務 平成３年６月　同社代表取締役社長(現) 平成26年６月　当社取締役(現)	(注)３	―
取締役	安　藤　隆　司	昭和30年２月27日生	昭和53年４月　名古屋鉄道㈱入社 平成16年６月　同社東京支社長 平成20年６月　同社取締役 平成23年６月　同社常務取締役 平成25年６月　同社代表取締役専務 平成27年６月　同社代表取締役社長 令和元年６月　同社代表取締役社長 社長執行役員 令和３年６月　同社代表取締役会長(現) 令和３年６月　当社取締役(現)	(注)３	―

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役(常勤)	茜　　栄　成	昭和34年９月８日生	昭和58年６月　当社入社 平成21年７月　当社総務部部長心得 平成24年７月　当社総務部付部長 平成25年７月　当社総務部長 平成27年６月　当社取締役総務部長 平成28年６月　加賀温泉バス㈱代表取締役社長 平成28年６月　加賀白山バス㈱代表取締役社長 令和元年６月　当社取締役・総務部担当兼総務部長 令和２年６月　当社常勤監査役(現)	(注)４	0
監査役	矢　野　　裕	昭和38年４月27日生	昭和62年４月　名古屋鉄道㈱入社 平成24年７月　同社事業推進部販売促進担当部長 平成28年６月　同社取締役 平成28年７月　同社取締役経営戦略部長 令和元年６月　同社取締役 常務執行役員 令和２年６月　同社常務執行役員 令和２年６月　当社監査役(現) 令和３年６月　名古屋鉄道㈱取締役 常務執行役員(現)	(注)４	―
監査役	藤　田　和　弘	昭和40年２月10日生	昭和62年４月　名古屋鉄道㈱入社 平成24年７月　同社事業推進部IT推進担当部長 平成26年６月　名鉄タクシーホールディングス㈱ 役員待遇 平成28年６月　同社取締役 令和２年６月　石川交通㈱代表取締役社長(現) 令和２年６月　当社監査役(現)	(注)４	―
計					3

(注) １．取締役　永山憲三及び安藤隆司は、社外取締役であります。
２．監査役　矢野裕及び藤田和弘は、社外監査役であります。
３．取締役の任期は、令和３年３月期に係る定時株主総会終結の時から令和５年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４．監査役の任期は、令和２年３月期に係る定時株主総会終結の時から令和６年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役永山憲三氏は㈱大日製作所代表取締役社長、社外取締役安藤隆司氏は名古屋鉄道㈱代表取締役会長、社外監査役矢野裕氏は名古屋鉄道㈱取締役常務執行役員、社外監査役藤田和弘氏は石川交通代表取締役社長であり、当社とそれぞれの会社との取引はいずれも典型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役１名及び非常勤監査役２名で構成されており、うち２名が社外監査役であります。

当事業年度において当社は監査役会を５回開催しており、個々の監査役の出席状況は下記のとおりです。

役職名	氏　名	監査役会出席状況
常勤監査役	大塚　直樹	全１回中１回
社外監査役	拝郷　寿夫	全１回中０回
社外監査役	安藤　和人	全１回中１回
常勤監査役	茜　　栄成	全４回中４回
社外監査役	矢野　　裕	全４回中３回
社外監査役	藤田　和弘	全４回中４回

監査役会では、監査役会の監査報告書を作成し、常勤監査役の選定・解職、監査方針の策定、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や会計監査人の報酬等に対する同意、定時株主総会への付議議案内容を審議し、会計監査人の監査の実施状況、結果の報告を確認しました。

各監査役は、取締役会に出席し、取締役からの経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、必要に応じて意見を述べ、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監視・検証し、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行いました。

常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、構造改善会議等のその他の重要な会議にも出席し、重要な決裁書類等を閲覧する等、社内の情報の収集に努め、取締役の職務執行状況と内部統制の整備、運用状況を日常的に確認しております。合わせて、内部監査部門である監査室及び会計監査人とも情報を共有し、監査の実効性、効率性を高めました。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室が行っており、内部監査活動計画に基づき、３名の監査担当者が分担して、社内の各部署とグループ会社の内部統制を中心とした業務全般について内部監査を実施しております。また、同室は監査役及び会計監査人と情報の共有に努め、連携して監査活動を行っております。

③ 会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

42年間

上記記載の期間は、当社において調査可能な範囲での期間を記載したものであり、継続監査期間はこの期間　を超える可能性があります。

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員　業務執行社員　石原　鉄也

指定有限責任社員　業務執行社員　杉江　俊志

ニ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士６名　その他８名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者・内部監査部門とのコミュニケーションの状況等を考慮しております。また、会社法第340条第１項各号に定める項目についても確認を行い、太陽有限責任監査法人を選任することが適当であると判断しております。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、当監査役会において、日本監査役協会の実務指針を参考とし、監査法人の職務執行状況、監査体制及び独立性を検証いたしました。その結果はいずれも適切であり、会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると判断しております。

④　監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	－	16,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	16,000	－	16,000	－

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の執務計画時間及び監査報酬見込額の推移並びに前年度の項目別監査日数の計画と実績の状況を確認し、当事業年度の執務計画時間及び監査報酬見込み額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第７号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、各種民間団体が主催する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和２年３月31日)	当連結会計年度 (令和３年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,564,974	3,112,172
受取手形及び売掛金	283,949	530,763
未収金	534,787	1,311,550
商品及び製品	45,952	22,507
仕掛品	22,883	36,077
原材料及び貯蔵品	92,372	79,770
その他	105,957	83,947
貸倒引当金	△1,880	△2,973
流動資産合計	3,648,996	5,173,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 6,432,916	※1,※2 6,574,334
減価償却累計額	△4,025,961	△3,789,335
建物及び構築物（純額）	2,406,954	2,784,998
機械装置及び運搬具	※1,※2 10,128,090	※1,※2 10,065,861
減価償却累計額	△8,341,383	△8,468,727
機械装置及び運搬具（純額）	1,786,706	1,597,133
土地	※1 5,348,551	※1 5,261,221
リース資産	3,084,758	2,850,728
減価償却累計額	△1,578,077	△1,471,333
リース資産（純額）	1,506,681	1,379,394
建設仮勘定	45,644	27,344
その他	※2 1,022,568	※2 1,015,873
減価償却累計額	△817,336	△830,256
その他（純額）	205,231	185,617
有形固定資産合計	11,299,769	11,235,710
無形固定資産		
その他	131,786	114,448
無形固定資産合計	131,786	114,448
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,297,311	※1 1,220,505
繰延税金資産	1,077,889	1,027,707
その他	179,956	172,604
貸倒引当金	△2,321	△2,923
投資その他の資産合計	2,552,836	2,417,893
固定資産合計	13,984,391	13,768,053
資産合計	17,633,387	18,941,867

（単位：千円）

	前連結会計年度 （令和２年３月31日）	当連結会計年度 （令和３年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,084	340,171
短期借入金	※1 132,000	※1 1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 548,534	※1 828,280
リース債務	390,950	381,334
未払法人税等	65,513	13,883
未払金	454,217	368,462
賞与引当金	302,692	246,212
前受金	516,088	543,203
未払費用	306,179	286,406
固定資産除却損失引当金	92,400	―
資産除去債務	2,280	2,280
その他	367,212	202,375
流動負債合計	3,418,154	4,442,608
固定負債		
長期借入金	※1 2,227,124	※1 4,878,839
リース債務	1,295,388	1,156,925
繰延税金負債	30,696	32,234
役員退職慰労引当金	119,607	116,836
固定資産除却損失引当金	193,378	180,378
退職給付に係る負債	2,484,926	2,351,825
資産除去債務	304,640	285,801
負ののれん	25,451	21,193
その他	205,019	202,065
固定負債合計	6,886,232	9,226,101
負債合計	10,304,387	13,668,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金	31,458	31,458
利益剰余金	5,639,032	3,607,519
自己株式	△234,810	△234,810
株主資本合計	7,250,536	5,219,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,634	98,033
退職給付に係る調整累計額	△107,190	△80,501
その他の包括利益累計額合計	43,444	17,532
非支配株主持分	35,019	36,602
純資産合計	7,329,000	5,273,157
負債純資産合計	17,633,387	18,941,867

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年４月１日 至 令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自 令和２年４月１日 至 令和３年３月31日)
営業収益	13,099,817	7,775,007
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,827,485	9,959,053
販売費及び一般管理費	※1 1,244,517	※1 1,253,536
営業費合計	※2 13,072,002	※2 11,212,590
営業利益又は営業損失（△）	27,814	△3,437,582
営業外収益		
受取利息	163	238
受取配当金	32,138	18,099
土地物件貸付料	7,916	11,737
受託工事事務費戻入	4,191	8,816
その他	45,782	32,088
営業外収益合計	90,190	70,978
営業外費用		
支払利息	57,636	58,446
その他	5,995	10,429
営業外費用合計	63,632	68,875
経常利益又は経常損失（△）	54,372	△3,435,479
特別利益		
工事負担金等受入額	143,359	278,773
固定資産売却益	※3 43,663	※3 89,304
補助金	737,671	1,105,006
雇用調整助成金	3,200	290,249
その他	22,084	50,688
特別利益合計	949,979	1,814,021
特別損失		
固定資産圧縮損	※4 117,552	※4 272,912
減損損失	※5 33,552	※5 50,664
固定資産除却損	※6 35,718	※6 14,259
固定資産売却損	※7 16,892	※7 33,688
固定資産除却損失引当金繰入額	52,477	―
その他	25,437	13,788
特別損失合計	281,630	385,312
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	722,721	△2,006,769
法人税、住民税及び事業税	175,253	△6,043
法人税等調整額	142,361	29,121
法人税等合計	317,615	23,077
当期純利益又は当期純損失（△）	405,106	△2,029,847
非支配株主に帰属する当期純利益	3,956	1,666
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	401,149	△2,031,513

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成31年４月１日 至 令和２年３月31日）	当連結会計年度 （自 令和２年４月１日 至 令和３年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	405,106	△2,029,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205,519	△52,600
退職給付に係る調整額	31,797	26,688
その他の包括利益合計	※1 △173,722	※1 △25,912
包括利益	231,384	△2,055,759
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	227,618	△2,057,507
非支配株主に係る包括利益	3,765	1,747

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成31年４月１日　至 令和２年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	32,032	5,290,763	△234,810	6,902,841
当期変動額					
剰余金の配当			△52,880		△52,880
親会社株主に帰属する当期純利益			401,149		401,149
連結子会社株式の取得による持分の増減		△574			△574
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△574	348,269	―	347,694
当期末残高	1,814,855	31,458	5,639,032	△234,810	7,250,536

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	356,153	△138,987	217,166	31,406	7,151,414
当期変動額					
剰余金の配当					△52,880
親会社株主に帰属する当期純利益					401,149
連結子会社株式の取得による持分の増減					△574
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205,519	31,797	△173,722	3,612	△170,109
当期変動額合計	△205,519	31,797	△173,722	3,612	177,585
当期末残高	150,634	△107,190	43,444	35,019	7,329,000

当連結会計年度(自 令和２年４月１日　至 令和３年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	31,458	5,639,032	△234,810	7,250,536
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,031,513		△2,031,513
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	△2,031,513	―	△2,031,513
当期末残高	1,814,855	31,458	3,607,519	△234,810	5,219,022

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150,634	△107,190	43,444	35,019	7,329,000
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）					△2,031,513
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,600	26,688	△25,912	1,583	△24,328
当期変動額合計	△52,600	26,688	△25,912	1,583	△2,055,842
当期末残高	98,033	△80,501	17,532	36,602	5,273,157

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年４月１日 至 令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自 令和２年４月１日 至 令和３年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	722,721	△2,006,769
減価償却費	1,377,562	1,292,107
負ののれん償却額	△3,900	△4,257
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,829	1,695
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	50,291	△61,460
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△6,443	△2,770
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,274	△56,480
受取利息及び受取配当金	△32,301	△18,338
支払利息	57,636	58,446
固定資産除却損	35,718	14,259
固定資産売却損益（△は益）	△26,771	△55,615
投資有価証券評価損益（△は益）	20,400	605
工事負担金等受入額	△143,359	△278,773
固定資産圧縮損	117,552	272,912
減損損失	33,552	50,664
雇用調整助成金	△3,200	△290,249
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△2,597
固定資産除却損失引当金の増減額（△は減少）	△98,522	△105,400
売上債権の増減額（△は増加）	155,356	△246,813
未収入金の増減額（△は増加）	281,579	△557,616
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,913	22,853
仕入債務の増減額（△は減少）	△142,325	100,086
未払消費税等の増減額（△は減少）	94,367	△168,527
前受金の増減額（△は減少）	1,174	22,968
未払金の増減額（△は減少）	△370,511	△58,715
その他の資産の増減額（△は増加）	△16,672	△15,506
小計	2,096,714	△2,093,294
利息及び配当金の受取額	32,301	18,338
利息の支払額	△58,261	△59,938
雇用調整助成金の受取額	―	270,761
法人税等の支払額	△261,791	△45,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808,962	△1,909,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	101,480	186,159
有形固定資産の取得による支出	△1,250,580	△1,403,070
投資有価証券の売却による収入	―	3,000
工事負担金等受入による収入	333,061	91,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△816,038	△1,122,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年４月１日 至 令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自 令和２年４月１日 至 令和３年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△23,000	1,098,000
長期借入れによる収入	118,784	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△583,912	△768,539
リース債務の返済による支出	△392,239	△449,060
配当金の支払額	△53,942	△618
非支配株主への配当金の支払額	△180	△180
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△843	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△935,333	3,579,602
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	57,590	547,198
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,383	2,564,974
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,564,974	※1 3,112,172

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
北陸電設㈱　他３社	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました千里浜観光開発(株)は清算結了したため、連結の範囲から除いております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品は移動平均法

仕掛品は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	５～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース資産に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース資産に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却年数は６年～17年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(８年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

③ ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 工事負担金等の処理

運輸業の鉄道部門における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

１．固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失　50,664千円

有形固定資産及び無形固定資産　11,350,159千円

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中長期計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている予算等との整合性を勘案し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

２．繰延税金資産

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産　1,027,707千円

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、中長期計画に基づき、発生時期及び金額を見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

（収益認識に関する会計基準）

- **「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日)**
- **「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年３月26日)**

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和４年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（時価の算定に関する会計基準）

- **「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日）**
- **「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2019年７月４日）**
- **「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　2019年７月４日）**
- **「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）**
- **「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年３月31日）**

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- **「金融商品に関する会計基準」における金融商品**
- **「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産**

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

令和４年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「土地物件貸付料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、同じく前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受託工事事務費戻入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた57,889千円は、「土地物件貸付料」7,916千円、「受託工事事務費戻入」4,191千円、「その他」45,782千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、同じく前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「補助金」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、前連結会計年度において「運行補助金」としていた額も含めて、当連結会計年度においては、「補助金」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた38,909千円は、「特別利益」の「運行補助金」724,046千円を含めた「補助金」737,671千円、「雇用調整助成金」3,200千円、「その他」22,084千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額（△は増加）」に含めておりました「未収入金の増減額（△は増加）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「売上債権の増減額（△は増加）」に表示していた436,936千円は、「売上債権増減額（△は増加）」155,356千円、「未収入金の増減額（△は増加）」281,579千円として組み替えております。

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束は見通せない状況にあり、今後も経済活動には一定の制約が続くなか、令和４年３月まで緩やかに回復が続くものと思われますが、新しい生活様式の浸透により、新型コロナウイルス感染症の影響が発生する前の状況までには回復しないものと仮定を置き、固定資産の減損における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和２年３月31日)	当連結会計年度 (令和３年３月31日)
建物及び構築物	393,591 千円	390,563 千円
(うち道路交通事業財団)	(59,661) 〃	(56,643) 〃
機械装置及び運搬具	339,994 〃	336,544 〃
(うち道路交通事業財団)	(339,994) 〃	(336,544) 〃
土地	2,526,630 〃	2,526,630 〃
(うち道路交通事業財団)	(1,506,041) 〃	(1,506,041) 〃
投資有価証券	363,600 〃	315,960 〃
計	3,623,816 千円	3,569,698 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,905,697) 〃	(1,899,229) 〃

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和２年３月31日)	当連結会計年度 (令和３年３月31日)
短期借入金	- 千円	450,000 千円
１年内返済予定の長期借入金	469,754 〃	557,068 〃
(うち道路交通事業財団)	(356,200) 〃	(364,000) 〃
長期借入金	1,794,370 〃	2,471,886 〃
(うち道路交通事業財団)	(1,158,500) 〃	(1,189,500) 〃
計	2,264,124 千円	3,478,954 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,514,700) 〃	(1,553,500) 〃

※２　鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (令和２年３月31日)	当連結会計年度 (令和３年３月31日)
8,461,514 千円	8,689,554 千円

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
給与	609,802 千円	605,353 千円
賞与引当金繰入額	81,184 〃	77,961 〃
退職給付費用	55,509 〃	64,377 〃
貸倒引当金繰入額	2,321 〃	2,923 〃
厚生費	151,517 〃	130,894 〃
修繕費	11,717 〃	18,172 〃
業務経費	100,812 〃	142,592 〃
諸税	98,136 〃	71,997 〃
減価償却費	100,607 〃	109,147 〃

※２　営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
賞与引当金繰入額	302,692 千円	246,212 千円
退職給付費用	209,778 〃	234,044 〃
役員退職慰労引当金繰入額	15,946 〃	42,485 〃

※３　固定資産売却益

	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
土地	1,715 千円	65,368 千円
建物及び構築物	500 〃	― 〃
機械装置及び運搬具	41,448 〃	23,935 〃
その他	― 〃	0 〃

※４　固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
鉄道施設建設受入金の圧縮額	47,569 千円	266,741 千円
バス車両補助金	30,754 〃	4,871 〃
その他	39,228 〃	1,300 〃

※５　減損損失

前連結会計年度(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県金沢市(※１)	事業用資産（事務所)	建物（資産除去債務対応資産）	21,480
石川県羽咋市(※２)	事業用資産（店舗）	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	7,312
石川県羽咋郡志賀町(※１)	事業用資産（営業所施設）	建物（資産除去債務対応資産）	4,760
		計	33,552

（減損損失を認識するに至った経緯等）

保有する事業用資産の収益性低下により、減損損失を認識しました。また、保有事業用資産に係る資産除去債務について見積りの変更を行ったことにより、固定資産に計上した資産除去債務の一部について減損損失を認識しました。

（グルーピングの方法）

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（回収可能額の算定方法）

（※１） 使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として評価しております。

（※２） 売却見込額に基づく正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県輪島市(※２)	事業用資産（事務所）	建物及び構築物、土地	41,624
石川県金沢市(※１)	事業用資産（事務所）	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他	7,314
石川県金沢市(※２)	遊休資産（土地）	土地	1,058
石川県加賀市(※２)	事業用資産（事務所）	建物及び構築物、土地	667
		計	50,664

（減損損失を認識するに至った経緯等）

事業用資産については、収益性低下により減損損失を認識しました。また、遊休資産については、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しました。

（グルーピングの方法）

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

（回収可能額の算定方法）

（※１） 使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として評価しております。

（※２） 売却見込額に基づく正味売却価額により算定しております。

※６　固定資産除却損

	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
建物及び構築物	28,560 千円	6,934 千円
機械装置及び運搬具	290 〃	2,473 〃
その他	6,867 〃	4,851 〃

※７　固定資産売却損

	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
土地	－ 千円	27,426 千円
機械装置及び運搬具	16,892 〃	6,261 〃

(連結包括利益計算書関係)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△317,380 千円	△75,796 千円
組替調整額	20,400 〃	― 〃
税効果調整前	△296,980 千円	△75,796 千円
税効果額	91,461 〃	23,195 〃
その他有価証券評価差額金	△205,519 千円	△52,600 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,823 千円	62,430 千円
組替調整額	31,252 〃	9,210 〃
税効果調整前	38,076 千円	71,640 千円
税効果額	△6,279 〃	△44,951 〃
退職給付に係る調整額	31,797 千円	26,688 千円
その他の包括利益合計	△173,722 千円	△25,912 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711	―	―	3,629,711

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360	―	―	104,360

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年６月28日定時株主総会	普通株式	52,880	15.00	平成31年３月31日	令和元年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711	―	―	3,629,711

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360	―	―	104,360

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
現金及び預金勘定	2,564,974 千円	3,112,172 千円
預入期間が３か月を超える定期預金	― 〃	― 〃
現金及び現金同等物	2,564,974 千円	3,112,172 千円

２．重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	287,968 千円	300,981 千円

(2) 新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
資産除去債務の計上額	76,057 千円	2,032 千円

(リース取引関係)

1．ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

バス車両(機械装置及び運搬具)

自動券売機(その他)

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

2．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注２)を参照ください。)

前連結会計年度(令和２年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,564,974	2,564,974	―
(2) 受取手形及び売掛金	283,949	283,949	―
(3) 未収金	534,787	534,787	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,103,168	1,103,168	―
資産計	4,486,879	4,486,879	―
(1) 支払手形及び買掛金	(240,084)	(240,084)	―
(2) 短期借入金	(132,000)	(132,000)	―
(3) 長期借入金	(2,775,658)	(2,779,621)	3,963
(4) リース債務	(1,686,339)	(1,707,596)	21,257
負債計	(4,834,082)	(4,859,302)	25,220

(※) 負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

当連結会計年度(令和３年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,112,172	3,112,172	―
(2) 受取手形及び売掛金	530,763	530,763	―
(3) 未収金	1,311,550	1,311,550	―
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,027,371	1,027,371	―
資産計	5,981,857	5,981,857	―
(1) 支払手形及び買掛金	(340,171)	(340,171)	―
(2) 短期借入金	(1,230,000)	(1,230,000)	―
(3) 長期借入金	(5,707,119)	(5,701,578)	△5,540
(4) リース債務	(1,538,260)	(1,574,609)	36,349
負債計	(8,815,550)	(8,846,358)	30,809

(※) 負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

（デリバティブ取引関係）に記載しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	令和２年３月31日	令和３年３月31日
非上場株式	194,142	193,133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注３) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和２年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,564,974	―	―	―
受取手形及び売掛金	283,949	―	―	―
未収金	534,667	120	―	―
合計	3,383,590	120	―	―

当連結会計年度(令和３年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)	５年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,112,172	―	―	―
受取手形及び売掛金	530,763	―	―	―
未収金	1,311,430	120	―	―
合計	4,954,365	120	―	―

(注４) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和２年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	132,000	―	―	―	―	―
長期借入金	548,534	689,856	406,320	365,220	291,150	474,578
リース債務	390,950	367,819	259,606	219,472	210,397	238,092
合計	1,071,484	1,057,675	665,926	584,692	501,547	712,670

当連結会計年度(令和３年３月31日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)	５年超 (千円)
短期借入金	1,230,000	―	―	―	―	―
長期借入金	828,280	768,324	734,871	685,707	573,515	2,116,422
リース債務	381,334	291,518	252,194	247,424	157,159	208,629
合計	2,439,614	1,059,842	987,065	933,131	730,674	2,325,051

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度(令和２年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	950,975	645,056	305,918
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	950,975	645,056	305,918
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	152,193	239,973	△87,779
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	152,193	239,973	△87,779
合計	1,103,168	885,029	218,138

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

なお、上記株式について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を20,400千円計上しております。

当連結会計年度(令和３年３月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	412,986	164,459	248,526
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	412,986	164,459	248,526
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	614,385	720,570	△106,184
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	614,385	720,570	△106,184
合計	1,027,371	885,029	142,341

（注）取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

なお、上記株式について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を605千円計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和２年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和３年３月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和２年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和３年３月31日)

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和２年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和３年３月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和２年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	607,100	437,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和３年３月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち１年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	637,100	461,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,985,126	千円
勤務費用	106,396	〃
利息費用	―	〃
数理計算上の差異の発生額	△6,823	〃
退職給付の支払額	△127,113	〃
過去勤務費用の発生額	―	〃
退職給付債務の期末残高	1,957,586	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,957,586	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,957,586	千円

退職給付に係る負債	1,957,586	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,957,586	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	106,396	千円
利息費用	―	〃
数理計算上の差異の費用処理額	29,728	〃
過去勤務費用の費用処理額	1,523	〃
その他	5,555	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	143,204	千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△1,523	千円
数理計算上の差異	△36,552	〃
合計	△38,076	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	9,142	千円
未認識数理計算上の差異	143,421	〃
合計	152,564	千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.0%

３．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	487,585 千円
退職給付費用	66,574 〃
退職給付の支払額	△26,820 〃
退職給付に係る負債の期末残高	527,340 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	527,340 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	527,340 千円

退職給付に係る負債	527,340 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	527,340 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	66,574 千円

当連結会計年度(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,957,586	千円
勤務費用	136,553	〃
利息費用	―	〃
数理計算上の差異の発生額	7,908	〃
退職給付の支払額	△203,185	〃
過去勤務費用の発生額	△70,338	〃
退職給付債務の期末残高	1,828,524	千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,828,524	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,828,524	千円

退職給付に係る負債	1,828,524	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,828,524	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	136,553	千円
利息費用	―	〃
数理計算上の差異の費用処理額	16,483	〃
過去勤務費用の費用処理額	△7,272	〃
その他	831	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	146,595	千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△63,065	千円
数理計算上の差異	△8,575	〃
合計	△71,640	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△53,899	千円
未認識数理計算上の差異	134,822	〃
合計	80,923	千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.0%

３．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	527,340 千円
退職給付費用	87,449 〃
退職給付の支払額	△91,488 〃
退職給付に係る負債の期末残高	523,300 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	523,300 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	523,300 千円

退職給付に係る負債	523,300 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	523,300 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	87,449 千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和２年３月31日)	当連結会計年度 (令和３年３月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)２	73,348 千円	854,400 千円
退職給付に係る債務	781,328 〃	723,271 〃
連結会社内部利益消去	373,527 〃	336,284 〃
減損損失	151,902 〃	208,056 〃
株式評価損	105,547 〃	124,503 〃
資産除去債務	97,849 〃	91,119 〃
賞与引当金	104,956 〃	86,330 〃
固定資産除去損失引当金	88,231 〃	57,365 〃
減価償却費	2,691 〃	8,075 〃
未払事業税	6,997 〃	149 〃
その他	60,960 〃	22,454 〃
繰延税金資産小計	1,847,342 千円	2,512,012 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)２	△73,348 〃	△549,268 〃
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△616,377 〃	△888,454 〃
評価性引当額(注)１	△689,725 〃	△1,437,722 〃
繰延税金資産合計	1,157,616 千円	1,074,289 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△67,277 千円	△43,052 千円
子会社の時価評価に伴う評価差額	△24,986 〃	△24,986 〃
還付事業税	― 〃	△5,824 〃
資産除去債務	△5,155 〃	△4,821 〃
その他	△13,004 〃	△132 〃
繰延税金負債小計	△110,424 千円	△78,817 千円
繰延税金資産の純額	1,047,192 千円	995,472 千円

（注）１．評価性引当額が747,997千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したこと及び、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産を取り崩したことによるものであります。

２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（令和２年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(※１)	219	41,598	―	―	―	31,530	73,348
評価性引当額	△219	△41,598	―	―	―	△31,530	△73,348
繰延税金資産	―	―	―	―	―	―	―

（※１）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（令和３年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(※２)	17,618	―	―	―	2,404	834,378	854,400
評価性引当額	△17,618	―	―	―	△2,404	△529,245	△549,268
繰延税金資産	―	―	―	―	―	305,132	(※３)305,132

（※２）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（※３）税務上の繰越欠損金854,400千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産305,132千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和２年３月31日)	当連結会計年度 (令和３年３月31日)
法定実効税率	30.4 %	－ %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 〃	－ 〃
住民税均等割等	1.4 〃	－ 〃
評価性引当額の増減	3.5 〃	－ 〃
連結修正による影響額	4.2 〃	－ 〃
その他	1.2 〃	－ 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %	－ %

（注）当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

１．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去債務、フロン回収・破壊義務に伴う、処分撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である４年から50年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである0%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
期首残高	238,488 千円	306,920 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	― 〃	2,032 〃
時の経過による調整額	75 〃	48 〃
見積りの変更による増加額	76,057 〃	― 〃
資産除去債務の履行による減少額	△7,701 〃	△20,920 〃
期末残高	306,920 千円	288,081 千円

２．連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、不動産賃貸借契約により使用する土地建物については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、石川県金沢市その他の地域において、賃貸用の土地、アパート、駐車場等を有しております。

令和２年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は124,434千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)であります。

令和３年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,006千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,540,572	1,513,024
	期中増減額	△27,547	△26,648
	期末残高	1,513,024	1,486,376
期末時価		3,989,368	3,959,888

(注) １．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
２．期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は賃貸借物件の改修(10,811千円)であり、減少は賃貸借物件の売却(9,465千円)、減価償却費（28,893千円）であります。
当連結会計年度の増加は賃貸借物件の改修（2,643千円）であり、減少は遊休不動産の減損（1,058千円）、賃貸借物件の減価償却費（28,233千円）であります。
３．期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄道事業を中心に、運輸、レジャー、電気工事等、多種多様なサービス事業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」、「賃貸業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業 …… 鉄道、乗合・貸切バス
レジャー・サービス業 …… レストラン・観光施設の経営、旅行業、航空事業地上業務、保険代理店業、広告業、ソフトウェア開発及び情報処理サービス、自動車教習事業、清掃業
建設業 …… 電気工事、道路工事、土木工事
賃貸業 …… 不動産賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	9,983,609	2,294,595	591,418	230,193	13,099,817	―	13,099,817
セグメント間の内部営業収益又は振替高	53,218	1,015,411	198,032	43,261	1,309,923	△1,309,923	―
計	10,036,827	3,310,007	789,451	273,455	14,409,741	△1,309,923	13,099,817
セグメント利益又は損失（△）	△48,625	25,626	22,809	122,914	122,725	△94,911	27,814
セグメント資産	11,212,168	1,553,595	497,492	2,609,275	15,872,672	1,760,715	17,633,387
セグメント負債	6,166,349	745,421	209,542	215,770	7,337,083	2,967,303	10,304,387
その他の項目							
減価償却費	1,281,879	26,399	5,748	48,393	1,362,421	15,141	1,377,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,132,004	37,403	9,588	9,476	1,188,473	68,106	1,256,579

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△94,911千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額1,760,715千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,872,399千円、セグメント間取引消去額△1,111,684千円であります。全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) セグメント負債の調整額2,967,303千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

(4) 減価償却費の調整額15,141千円は、全社資産の償却額20,989千円、未実現利益の消去△5,848千円であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	5,464,004	1,641,437	443,183	226,383	7,775,007	―	7,775,007
セグメント間の内部営業収益又は振替高	39,466	726,556	567,230	41,971	1,375,225	△1,375,225	―
計	5,503,471	2,367,993	1,010,413	268,354	9,150,232	△1,375,225	7,775,007
セグメント利益又は損失（△）	△3,263,530	△237,587	70,489	126,931	△3,303,696	△133,885	△3,437,582
セグメント資産	12,100,930	1,721,369	593,123	2,359,452	16,774,875	2,166,992	18,941,867
セグメント負債	7,277,028	969,683	315,326	130,053	8,692,093	4,976,616	13,668,709
その他の項目							
減価償却費	1,167,277	47,081	8,616	46,106	1,269,082	23,025	1,292,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,724,123	72,269	15,070	2,643	1,814,106	9,601	1,823,708

(注) １．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△133,885千円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額2,166,992千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,329,855千円、セグメント間取引消去額△1,162,863千円であります。全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,976,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。

(4) 減価償却費の調整額23,025千円は、全社資産の償却額25,404千円、未実現利益の消去△2,379千円であります。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失	4,760	26,359	－	2,432	－	33,552

当連結会計年度(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失	41,624	7,314	－	667	1,058	50,664

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	－	357	－	－	－	357
当期末残高	－	－	－	－	－	－

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	1,768	－	－	2,488	－	4,257
当期末残高	11,349	－	－	14,101	－	25,451

当連結会計年度(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	－	－	－	－	－	－
当期末残高	－	－	－	－	－	－

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	1,768	－	－	2,488	－	4,257
当期末残高	9,580	－	－	11,613	－	21,193

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	2,069円00銭	1,485円39銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	7,329,000	5,273,157
普通株式に係る純資産額(千円)	7,293,981	5,236,555
純資産の部の合計額と１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る純資産額との差額 (非支配株主持分)(千円)	35,019 (35,019)	36,602 (36,602)
普通株式の発行済株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,525	3,525

項目	前連結会計年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当連結会計年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	113円79銭	△576円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△)(千円)	401,149	△2,031,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）(千円)	401,149	△2,031,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	132,000	1,230,000	0.756	―
１年以内に返済予定の長期借入金	548,534	828,280	0.929	―
１年以内に返済予定のリース債務	390,950	381,334	1.260	―
長期借入金 (１年以内に返済予定のものを除く。)	2,227,124	4,878,839	0.806	令和４年～令和13年
リース債務 (１年以内に返済予定のものを除く。)	1,295,388	1,156,924	1.218	令和４年～令和11年
その他有利子負債	―	―	―	
合計	4,593,997	8,475,379	―	―

(注) １．「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	768,324	734,871	685,707	573,515
リース債務	291,518	252,194	247,424	157,159

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,838	697,522
未収運賃	76,910	41,738
未収金	※2 204,475	※2 723,671
未収収益	6,513	6,592
商品	139	76
貯蔵品	78,239	70,284
前払費用	27,191	26,583
その他の流動資産	46,554	26,974
流動資産合計	888,863	1,593,444
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,443,541	2,507,753
減価償却累計額	△1,796,449	△1,796,858
有形固定資産（純額）	647,092	710,894
無形固定資産	1,638	1,265
鉄道事業固定資産合計	※3 648,730	※3 712,160
乗合自動車事業固定資産		
有形固定資産	8,021,659	8,464,613
減価償却累計額	△4,901,867	△4,851,550
有形固定資産（純額）	3,119,791	3,613,063
無形固定資産	33,854	19,511
乗合自動車事業固定資産合計	※1,※3 3,153,646	※1,※3 3,632,575
貸切自動車事業固定資産		
有形固定資産	189,092	186,742
減価償却累計額	△133,766	△152,665
有形固定資産（純額）	55,325	34,077
無形固定資産	17,872	9,997
貸切自動車事業固定資産合計	※3 73,197	※3 44,074
その他事業固定資産		
有形固定資産	3,579,418	3,039,697
減価償却累計額	△1,217,496	△897,993
有形固定資産（純額）	2,361,921	2,141,704
無形固定資産	2,674	2,198
その他事業固定資産合計	※1,※3 2,364,596	※1,※3 2,143,902
各事業関連固定資産		
有形固定資産	164,763	158,675
減価償却累計額	△132,188	△128,946
有形固定資産（純額）	32,574	29,729
無形固定資産	71,031	57,187
各事業関連固定資産合計	※1 103,606	※1 86,917

（単位：千円）

	前事業年度 （令和２年３月31日）	当事業年度 （令和３年３月31日）
その他の固定資産		
有形固定資産	39,908	38,850
減価償却累計額	-	-
有形固定資産（純額）	39,908	38,850
その他の固定資産合計	39,908	※3 38,850
建設仮勘定	45,644	27,344
投資その他の資産		
関係会社株式	660,376	626,404
投資有価証券	※1 1,192,900	※1 1,117,068
関係会社長期貸付金	858,900	716,200
長期前払費用	7,374	5,403
繰延税金資産	618,733	772,097
その他の投資等	※2 197,382	66,934
貸倒引当金	△326,554	△98,703
投資その他の資産合計	3,209,112	3,205,404
固定資産合計	9,638,442	9,891,230
資産合計	10,527,305	11,484,675
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 479,272	※1 617,064
リース債務	5,901	5,901
未払金	※2 492,377	※2 446,797
未払費用	104,717	95,402
未払消費税等	88,811	22,999
未払法人税等	16,864	551
預り連絡運賃	6,424	4,144
預り金	23,749	20,924
前受運賃	426,018	431,831
前受金	-	4,147
賞与引当金	118,671	91,124
固定資産除却損失引当金	92,400	-
資産除去債務	2,280	2,280
その他の流動負債	17,033	37,791
流動負債合計	1,874,522	2,680,959
固定負債		
長期借入金	※1 1,815,603	※1 2,886,042
関係会社長期借入金	320,000	320,000
リース債務	6,885	983
退職給付引当金	1,624,037	1,570,960
役員退職慰労引当金	47,790	30,735
関係会社事業損失引当金	10,526	153,105
固定資産除却損失引当金	163,578	163,578
資産除去債務	185,013	179,014
その他の固定負債	184,621	181,665
固定負債合計	4,358,055	5,486,085
負債合計	6,232,578	8,167,045

（単位：千円）

	前事業年度 （令和２年３月31日）	当事業年度 （令和３年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	1,814,855
資本剰余金		
資本準備金	32,032	32,032
資本剰余金合計	32,032	32,032
利益剰余金		
利益準備金	184,152	184,152
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	1,963,714	1,038,308
利益剰余金合計	2,547,866	1,622,460
自己株式	△234,810	△234,810
株主資本合計	4,159,945	3,234,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134,782	83,091
評価・換算差額等合計	134,782	83,091
純資産合計	4,294,727	3,317,629
負債純資産合計	10,527,305	11,484,675

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年４月１日 至 令和２年３月31日)	当事業年度 (自 令和２年４月１日 至 令和３年３月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	544,939	405,396
運輸雑収	11,090	9,605
鉄道事業営業収益	556,030	415,001
営業費		
運送営業費	552,639	537,958
一般管理費	54,204	62,403
諸税	33,865	33,341
減価償却費	24,554	29,148
鉄道事業営業費	665,264	662,852
鉄道事業営業損失（△）	△109,234	△247,850
乗合旅客自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	3,641,530	1,886,985
運送雑収	360,677	300,211
乗合旅客自動車事業営業収益	4,002,208	2,187,196
営業費		
運送営業費	2,734,082	2,384,948
一般管理費	268,766	276,518
諸税	65,360	51,253
減価償却費	453,990	404,219
乗合旅客自動車事業営業費	3,522,199	3,116,940
乗合旅客自動車事業営業利益又は 乗合旅客自動車事業営業損失（△）	480,009	△929,743
貸切旅客自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	232,965	80,473
運送雑収	57,476	23,455
貸切旅客自動車事業営業収益	290,442	103,929
営業費		
運送営業費	170,121	90,228
一般管理費	16,851	10,326
諸税	2,497	1,115
減価償却費	44,045	29,306
貸切旅客自動車事業営業費	233,515	130,976
貸切旅客自動車事業営業利益又は 貸切旅客自動車事業営業損失（△）	56,926	△27,047

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年４月１日 至 令和２年３月31日)	当事業年度 (自 令和２年４月１日 至 令和３年３月31日)
その他事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入	254,835	252,837
その他の収入	65,210	10,031
その他事業営業収益	320,045	262,869
営業費		
売上原価	21,172	6,578
販売費及び一般管理費	85,218	52,131
諸税	51,206	45,091
減価償却費	56,988	57,032
その他事業営業費	214,585	160,834
その他事業営業利益	105,459	102,034
全事業営業利益又は全事業営業損失（△）	533,161	△1,102,606
営業外収益		
受取利息	※1 92	※1 82
貸付金利息	※1 7,323	※1 7,245
受取配当金	※1 38,126	※1 14,618
土地物件貸付料	33	32
受託工事事務費戻入	4,191	8,816
その他	※1 17,455	※1 11,849
営業外収益合計	67,223	42,644
営業外費用		
支払利息	※2 30,535	※2 31,884
貸倒引当金繰入額	※2 7,231	※2 40,193
その他	※2 1,634	※2 6,786
営業外費用合計	39,400	78,864
経常利益又は経常損失（△）	560,984	△1,138,826
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,404	※3 69,380
補助金	※4 73,837	※4 212,425
工事負担金等受入額	112,570	276,067
その他	9,890	15,537
特別利益合計	198,702	573,411
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 111,827	※5 275,256
固定資産売却損	※6 15,654	※6 13,143
固定資産除却損	※7 37,523	※7 7,529
減損損失	25,940	1,725
関係会社支援損	65,000	-
固定資産除却損失引当金繰入額	52,477	-
関係会社事業損失引当金繰入額	3,694	153,105
その他	22,512	34,578
特別損失合計	334,630	485,337
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	425,056	△1,050,751
法人税、住民税及び事業税	87,111	4,887
法人税等調整額	75,861	△130,232
法人税等合計	162,972	△125,345
当期純利益又は当期純損失（△）	262,084	△925,406

【営業費明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日) 金額(千円)			当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日) 金額(千円)		
Ⅰ 鉄道事業営業費	※１						
１．運送営業費							
人件費		304,313			290,000		
経費		248,325			247,958		
計			552,639			537,958	
２．一般管理費							
人件費		34,468			39,952		
経費		19,736			22,451		
計			54,204			62,403	
３．諸税			33,865			33,341	
４．減価償却費			24,554			29,148	
鉄道事業営業費合計				665,264			662,852
Ⅱ 乗合旅客自動車事業営業費	※２						
１．運送営業費							
人件費		1,755,569			1,627,543		
経費		978,513			757,404		
計			2,734,082			2,384,948	
２．一般管理費							
人件費		170,905			177,035		
経費		97,860			99,483		
計			268,766			276,518	
３．諸税			65,360			51,253	
４．減価償却費			453,990			404,219	
乗合旅客自動車事業営業費合計				3,522,199			3,116,940

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日) 金額(千円)			当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日) 金額(千円)		
Ⅲ 貸切旅客自動車事業営業費	※３						
１．運送営業費							
人件費		84,351			60,480		
経費		85,769			29,748		
計			170,121			90,228	
２．一般管理費							
人件費		10,715			6,611		
経費		6,135			3,715		
計			16,851			10,326	
３．諸税			2,497			1,115	
４．減価償却費			44,045			29,306	
貸切旅客自動車事業営業費合計				233,515			130,976
Ⅳ その他事業営業費	※４						
１．売上原価			21,172			6,578	
２．販売費及び一般管理費							
人件費		38,414			22,485		
経費		46,804			29,645		
計			85,218			52,131	
３．諸税			51,206			45,091	
４．減価償却費			56,988			57,032	
その他事業営業費合計				214,585			160,834
全事業営業費合計				4,635,564			4,071,603

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の５を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度)

※１ 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	238,964千円
法定福利費	42,681 〃
修繕費	131,349 〃
動力費	66,262 〃

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	18,069千円
退職給付引当金繰入額	16,439 〃

※２ 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,370,560千円
法定福利費	249,674 〃
修繕費	218,242 〃
軽油	252,666 〃

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	94,431千円
退職給付引当金繰入額	93,591 〃

※３ 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	65,397千円
法定福利費	12,083 〃
修繕費	17,205 〃
斡旋手数料	20,530 〃
業務委託料	9,752 〃
軽油	14,219 〃

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	5,047千円
退職給付引当金繰入額	5,007 〃

※４ その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	30,843千円
営業料	1,420 〃
手数料	24,224 〃

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,123千円
退職給付引当金繰入額	1,233 〃

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の５を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(当事業年度)

※１ 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	233,105千円
法定福利費	40,908 〃
修繕費	136,129 〃
動力費	61,278 〃

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	13,925千円
退職給付引当金繰入額	14,667 〃

※２ 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,288,203千円
法定福利費	235,833 〃
修繕費	223,833 〃
軽油	167,323 〃

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	73,700千円
退職給付引当金繰入額	88,358 〃

※３ 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	48,518千円
法定福利費	8,653 〃
修繕費	9,379 〃
斡旋手数料	4,096 〃
業務委託料	466 〃
軽油	4,173 〃

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	2,795千円
退職給付引当金繰入額	3,239 〃

※４ その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	17,291千円
営業料	723 〃
手数料	14,612 〃

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	703千円
退職給付引当金繰入額	1,281 〃

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成31年４月１日　至 令和２年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	178,864	400,000	1,759,798	2,338,663
当期変動額							
剰余金の配当				5,288		△58,168	△52,880
当期純利益						262,084	262,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	5,288	－	203,915	209,203
当期末残高	1,814,855	32,032	32,032	184,152	400,000	1,963,714	2,547,866

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△234,810	3,950,741	324,182	324,182	4,274,923
当期変動額					
剰余金の配当		△52,880			△52,880
当期純利益		262,084			262,084
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△189,399	△189,399	△189,399
当期変動額合計	－	209,203	△189,399	△189,399	19,804
当期末残高	△234,810	4,159,945	134,782	134,782	4,294,727

当事業年度(自 令和２年４月１日　至 令和３年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	184,152	400,000	1,963,714	2,547,866
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純損失（△）						△925,406	△925,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△925,406	△925,406
当期末残高	1,814,855	32,032	32,032	184,152	400,000	1,038,308	1,622,460

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△234,810	4,159,945	134,782	134,782	4,294,727
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（△）		△925,406			△925,406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△51,691	△51,691	△51,691
当期変動額合計	－	△925,406	△51,691	△51,691	△977,097
当期末残高	△234,810	3,234,538	83,091	83,091	3,317,629

【注記事項】

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・貯蔵品

移動平均法

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	**10～50年**
機械装置及び車両運搬具	**５～20年**

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(８年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる見込額を計上しております。

(6) 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

６．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

１．固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

減損損失　1,725千円

有形固定資産及び無形固定資産　6,685,826千円

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中長期計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている予算等との整合性を勘案し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

２．繰延税金資産

当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産　772,097千円

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得は、中長期計画に基づき、発生時期及び金額を見積っております。中長期計画は、過年度の実績や予算を基礎としており、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等を主要な仮定としております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

（損益計算書関係）

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社事業損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた26,207千円は、「関係会社事業損失引当金繰入額」3,694千円、「その他」22,512千円として組み替えております。

（会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症の影響については、連結財務諸表「注記事項（追加方法）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
乗合自動車事業固定資産	2,107,674 千円	2,102,377 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,845,741) 〃	(1,840,443) 〃
その他事業固定資産	508,863 〃	512,093 〃
(うち道路交通事業財団)	(59,956) 〃	(58,785) 〃
各事業関連固定資産	14,975 〃	14,975 〃
投資有価証券	363,600 〃	315,960 〃
計	2,995,113 千円	2,945,406 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,905,697) 〃	(1,899,229) 〃

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
短期借入金	― 〃	150,000 〃
１年内返済予定の長期借入金	444,268 〃	532,060 〃
(うち道路交通事業財団)	(356,200) 〃	(364,000) 〃
長期借入金	1,632,711 〃	2,288,154 〃
(うち道路交通事業財団)	(1,158,500) 〃	(1,189,500) 〃
計	2,076,979 千円	2,970,214 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,514,700) 〃	(1,553,500) 〃

※２　関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
未収金	61,551 千円	79,302 千円
その他の投資等	129,743 〃	― 〃
未払金	309,369 〃	269,268 〃

※３　固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等の受入れ及び土地収用法の適用により譲渡した資産の代替資産等の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
鉄道事業固定資産	8,665,027 千円	8,897,454 千円
乗合自動車事業固定資産	860,634 〃	824,621 〃
貸切自動車事業固定資産	980 〃	980 〃
その他事業固定資産	1,027,722 〃	1,025,742 〃
その他の固定資産	― 〃	250 〃
計	10,554,364 千円	10,749,049 千円

４　偶発債務

連結子会社の取引先への営業債務に対し、債務の保証を行っております。

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
㈱北鉄航空	81 千円	54 千円

(損益計算書関係)

※１　営業外収益

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
受取利息	41 千円	33 千円
貸付金利息	7,323 〃	7,245 〃
受取配当金	10,042 〃	892 〃
その他	1,067 〃	1,519 〃

※２　営業外費用

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
支払利息	2,600 千円	2,836 千円
貸倒引当金繰入額	7,231 〃	40,193 〃
その他	840 〃	840 〃

※３　固定資産売却益

	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
土地	1,715 千円	66,231 千円
建物	500 〃	― 〃
車両	188 〃	3,148 〃

※４　補助金

	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
バス運行補助金	73,271 千円	87,965 千円
雇用調整助成金	― 〃	56,785 〃
その他	566 〃	67,675

※５　固定資産圧縮損

	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
鉄道施設建設工事圧縮額	96,501 千円	271,128 千円
その他	15,325 〃	4,128 〃

※６　固定資産売却損

	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
車両	15,654 千円	13,143 千円

※７　固定資産除却損

	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
鉄道事業固定資産	10,242 千円	5,394 千円
乗合自動車事業固定資産	3,991 〃	1,807 〃
貸切自動車事業固定資産	10 〃	2 〃
その他事業固定資産	23,025 〃	25 〃
各事業関連固定資産	254 〃	298 〃

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
子会社株式	660,376	626,404
関連会社株式	―	―
計	660,376	626,404

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	493,707 千円	477,571 千円
税務上の繰越欠損金	― 〃	438,222 〃
固定資産減損損失	173,354 〃	122,539 〃
株式評価損	77,337 〃	86,697 〃
資産除去債務	56,937 〃	55,113 〃
固定資産除去損失引当金	77,817 〃	49,727 〃
関係会社事業損失引当金	2,076 〃	46,543 〃
賞与引当金	42,010 〃	32,264 〃
貸倒引当金	99,272 〃	30,005 〃
役員退職慰労引当金	14,528 〃	9,343 〃
未払事業税	4,212 〃	― 〃
その他	6,176 〃	6,465 〃
繰延税金資産小計	1,047,431 千円	1,354,496 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 〃	△133,089 〃
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△364,719 〃	△405,550 〃
繰延税金資産合計	682,711 千円	815,856 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△59,068 千円	△35,936 千円
資産除去債務有形固定資産	△4,785 〃	△4,451 〃
未収還付事業税	― 〃	△3,371 〃
原価算入事業所税	△124 〃	― 〃
繰延税金負債合計	△63,978 千円	△43,759 千円
繰延税金資産純額	618,733 千円	772,097 千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
法定実効税率	30.4 %	― %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4 〃	― 〃
寄附金の損金不算入額	5.2 〃	― 〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0 〃	― 〃
住民税均等割等	1.2 〃	― 〃
評価性引当額の増減	1.8 〃	― 〃
その他	0.5 〃	― 〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3 %	― %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ＡＮＡホールディングス㈱	193,793	498,435
		名古屋鉄道㈱	124,031	326,573
		㈱北國銀行	32,200	90,900
		北陸エアターミナルビル㈱	122,000	61,000
		北陸朝日放送㈱	600	30,000
		北陸観光開発㈱	308	24,929
		㈱しん証券さかもと	22,925	20,731
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ	17,000	17,493
		㈱富山第一銀行	50,000	15,700
		能登空港ターミナルビル㈱	200	10,000
		その他(16銘柄)	49,645	21,304
計			612,702	1,117,068

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
土地	3,262,267	―	43,312 (1,627)	3,218,955	―	―	3,218,955
建物	3,108,821	438,065	239,085 (97)	3,307,801	1,687,470	62,186	1,620,331
構築物	2,063,235	163,304	167,232 [50,874]	2,059,307	1,284,971	30,849	774,336
車両	4,923,378	509,665	699,197 [221,940]	4,733,846	3,927,324	341,119	806,521
機械装置	378,040	3,671	9,225 [0]	372,486	311,705	10,502	60,781
工具器具備品	697,769	17,933	11,767 [1,937]	703,935	616,541	29,157	87,393
リース資産	4,869	―	4,869	―	―	―	―
建設仮勘定	45,644	1,324,139	1,342,438	27,344	―	―	27,344
有形固定資産計	14,484,027	2,456,781	2,517,130 (1,725) [274,751]	14,423,678	7,828,014	473,813	6,595,664
無形固定資産							
借地権	9,536	―	―	9,536	―	―	9,536
水利供給権	3,408	―	―	3,408	2,911	145	496
ソフトウエア	448,247	9,465	―	457,712	383,959	40,763	73,752
リース資産	44,350	―	632	43,718	37,342	5,464	6,375
その他	160	―	―	160	160	―	―
無形固定資産計	505,703	9,465	632	514,536	424,375	46,374	90,161

(注) 1．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)	建物	金沢営業所	266,905
		電源棟	139,877
(2)	構築物	西部地区外構舗装工事	96,338
		石川線重軌条化工事	28,772
		踏切道保安設備更新	21,080
(3)	車両	浅野川線車両更新　2両1編成	286,914
		特急バス3両	102,980
		路線バス3両	78,122

2．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1)	土地	千里浜レストハウス　売却	39,999
(2)	建物	ジャンボゴルフ解体	130,431
		千里浜レストハウス　売却	106,372
(2)	構築物	石川線重軌条化工事　圧縮	28,544
		踏切道保安設備更新　圧縮	21,080
(3)	車両	浅野川線車両更新　圧縮	220,000
		浅野川線車両　廃車	22,854
		路線バス等20両　売却	430,095

3．当期減少額のうち(　)内は内書きで、減損損失による減少額であります。

4．当期減少額のうち[　]内は内書きで、国庫補助金等の適用により取得価額から控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	326,554	40,193	268,045	-	98,703
賞与引当金	118,671	91,124	118,671	-	91,124
役員退職慰労引当金	47,790	13,705	30,760	-	30,735
関係会社事業損失引当金	10,526	153,105	10,526	-	153,105
固定資産除却損失引当金	255,978	-	92,400	-	163,578

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、10株券、１株券
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目５番33号　三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号　　三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	１．喪失登録　　請求１件につき　10,000円 ２．喪失登録株券　株券１枚につき　　200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	北國新聞ならびに北陸中日新聞に掲載
株主に対する特典	株主優待乗車証を次のとおり発行しております。 １．株主優待乗車証 ①電車全線　　１枚　記名式　　750株 以上 1,155株未満 ②自動車全線　１枚　記名式　　925株 以上 1,155株未満 ③全線　　１枚　記名式　1,155株 以上 2,310株未満 2,310株以上を有する株主に対し、全線記名式１枚、全線持参人式１枚を交付 ２．株主回数乗車券 138株以上750株未満を有する株主に対し、株数にかかわらず半年毎に５片を交付

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第108期(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)　令和２年６月30日北陸財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第109期中(自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日)　令和２年12月28日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和３年６月30日

北陸鉄道株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原　鉄 也	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 江　俊 志	㊞

監査意見

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の令和２年４月１日から令和３年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社及び連結子会社の令和３年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

　監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社の令和３年３月31日現在の運輸業セグメントに計上されているセグメント資産12,100,930千円には、鉄道事業及びバス事業に係る固定資産が含まれており、重要な構成割合を占めている。運輸業のうち、バス事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているか、あるいは、継続してマイナスとなる見込みである等の減損の兆候があり、減損損失50,664千円を計上しており、【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（連結損益計算書関係）※５　減損損失に記載のとおり、関連する開示を行っている。 減損の兆候のあったバス事業の資産グループに関する固定資産の減損の検討は、減損損失の認識の判定及び減損損失の測定という過程で行われる。このうち、減損損失を認識するかどうかの判定は、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行われる。また、減損損失の測定においては、資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなる。回収可能価額は、資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額となるが、使用価値は資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの現在価値として算定される。 これらの検討過程で利用される将来キャッシュ・フローの基礎となる将来の事業計画は、人口動態の変化による輸送量の見込み等の経営者の仮定に基づいているが、これらの仮定は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い不確実性が高くなっており、経営者の重要な判断が必要となる。以上のことから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、減損の兆候のあったバス事業の資産グループについて固定資産の減損を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・　将来キャッシュ・フローの基礎となる将来の事業計画について適切な承認を得られていることを確かめた。 ・　将来の事業計画について、過年度の予算と実績を比較することにより、その見積りの精度を評価した。 ・　将来の事業計画に含まれる重要な仮定である営業収益予測や営業費予測について、新型コロナウイルス感染症の影響を含めて、経営者及び事業の所管部署の責任者と議論するとともに、過年度の実績からの趨勢分析を実施した。 ・　特に、バス事業の営業収益予測に利用される輸送量の見込みについては、過年度の実績からの趨勢分析を実施するとともに、金沢市の人口推計の外部データとの比較分析を実施した。 ・　新型コロナウイルス感染症の影響については、会社自らが置いた一定の仮定が、明らかに不合理でないことを検討した。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当連結会計年度の連結貸借対照表において、回収可能性があると判断された繰延税金資産について、繰延税金負債と相殺した上で「繰延税金資産」1,027,707千円を計上し、【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に記載のとおり、関連する開示を行っているが、北陸鉄道株式会社における計上額は特に重要な割合を占めている。 繰延税金資産の回収可能性に関する判断は、会社分類の妥当性、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、将来減算一時差異等の将来解消見込年度のスケジューリング等に依存する。 これらの検討過程で利用される将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りは将来の事業計画に基づいている。この将来の事業計画は、人口動態の変化による輸送量の見込み等の経営者の仮定に基づいているが、これらの仮定は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い不確実性が高くなっており、経営者の重要な判断が必要となる。以上のことから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。	当監査法人は、北陸鉄道株式会社の繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。 ・　会社分類の妥当性に関する検討を実施した。 ・　将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画が適切な承認を得られていることを確かめた。 ・　将来の事業計画について、過年度の予算と実績を比較することにより、その見積りの精度を評価した。 ・　将来の事業計画に含まれる重要な仮定である営業収益予測や営業費予測について、新型コロナウイルス感染症の影響を含めて、経営者と議論するとともに過年度の実績からの趨勢分析を実施した。 ・　将来減算一時差異等の将来解消見込年度のスケジューリングに用いられた主要な仮定について、関連する同社の内部資料の閲覧及び質問により、合理性を評価した。 ・　新型コロナウイルス感染症の影響については、会社自らが置いた一定の仮定が、明らかに不合理でないことを検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和３年６月30日

北陸鉄道株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原　　鉄 也	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉 江　　俊 志	㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の令和２年４月１日から令和３年３月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社の令和３年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(固定資産の減損)と同一内容であるため、記載を省略している。

繰延税金資産の回収可能性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(繰延税金資産の回収可能性)と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。